

## 信用事業業務検定試験問題

## 第58回 信用事業基礎（総合）

2026年2月7日 実施

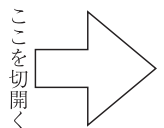
## ご注意（試験開始前によく読んでください）

1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名				所属団体名											
受験番号												氏 名			
			-				-								



## 信用事業基礎(総合)

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

**〔問1〕 信用事業の基本業務について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 貯金業務は、貯金者の資産を管理・保管する業務で、貯金者から信用を受けてお金を預かることから、受信業務という。
- (2) 融資業務は、貯金業務で集められた資金を、資金を必要とする組合員や団体に貸し出す業務で、貸出(証書貸付・手形貸付)、手形割引、代金取立などがある。
- (3) 為替(決済)業務は、実際にお金の持ち運びをすることなく、金融機関を通じて、お金の貸し借りを決済したり、お金の移動を行う仕組みのことである。

**〔問2〕 貯金保険制度について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金とは、利息の有無にかかわらず、要求払い、決済サービスを提供できること、という2要件を満たすものである。
- (2) 貯金保険の対象となる貯金等のうち決済用貯金以外の貯金等で元本1,000万円を超える部分等については、破綻組合の財産の状況に応じて支払われるため、一部カットされることがある。
- (3) 定期積金は、貯金保険で保護される貯金等に含まれており、元本1,000万円までとその給付補てん金が保護される。

**〔問3〕 法律行為を有効に行うための能力について、正しいものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。**

- a. 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいい、民法の規定によれば、権利能力は出生に始まり、死亡によって消滅するとされている。
  - b. 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、意思能力がない状態での法律行為は取り消すことができる。
  - c. 行為能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。
- (1) a・b
  - (2) a・c
  - (3) b・c

**〔問4〕 未成年者について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 18歳未満の人を未成年者といい、一定の例外を除いて、貯金取引などの法律行為は法定代理人が代理して行う。
- (2) 未成年者が新規で口座を開設する場合には、長期の取引になることが予想されるので、利便性の高い総合口座を開設してもらうようにする。
- (3) 未成年者が独立して事業を営む場合には、その営業に関しては単独で取引をすることができる。

**〔問5〕 法人等との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 株式会社との取引は、社長、会長などの肩書にかかわらず、取締役として登記されている人で行う必要がある。
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、出資者である社員（業務執行社員、代表社員）で行う必要がある。
- (3) マンションの管理組合やPTA、同窓会など法人格を有しない団体と取引をするときには、団体名と代表者名、代表者の印鑑を届け出てもらい、代表者を取引の相手方として取引を行う。

**〔問6〕 貯金契約について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 貯金契約のように、お客さまの財産を預かって保管する契約を寄託契約という。
- (2) 貯金契約は、貯金者とJA・JFの合意だけでなく、金銭の授受があってはじめて成立する要物契約とされている。
- (3) 貯金規定は、貯金の預入れや払戻し、解約、利息などについて定められており、新規取引時には、一人ひとりのお客さまと契約書を取り交わす必要がある。

**〔問7〕 現金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) お客さまからお預かりした現金を取り扱うときには、万が一過不足があった場合、後からでは証明することが難しいため、現金の授受はお客さまの面前で行う「現金その場限り」が原則となる。
- (2) 大量の紙幣や硬貨の入金でお客さまの面前で数えることが難しい場合は、後ろの機械で数える旨、お客さまの了解を得たうえで、おおよその金額を数えて確認し、出納の機械で計数して、入金伝票の金額と一致していれば入金する。
- (3) 券面積が2分の1しか残っていない欠損紙幣は、価値はないものとされる。

**〔問 8〕 伝票の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さま自身に記入してもらう。
- (2) お客さまから伝票の代筆を依頼されたときには、CS の観点からも積極的に応じるようにする。
- (3) お客さまが伝票の金額を書き間違えてしまった場合は、修正箇所にも二重線を引き、訂正印を押して書き直してもらう。

**〔問 9〕 通帳や証書の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する有価証券であり、お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。
- (2) お客さまから貯金の払戻請求を受け付けた場合は、通帳・証書の提出を求め、払戻請求書に使用された印影と届出の印鑑との一致をもって貯金者本人であることを確認して払戻しに応じる。
- (3) 払戻請求書等に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合して取り扱った場合には、それらの書類に偽造、変造等の事故があっても、そのために生じた損害について責任を負うことはないが、少し注意してみれば違った印影であることがわかるのに支払ったりしたような場合には、責任を免れることはできない。

**〔問 10〕 印鑑の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 印章とは、「はんこ」そのもののことで、伝票などに押された印章の跡を「印影」、取引開始前にあらかじめ届け出ってもらう印影を「印鑑」という。
- (2) お客さまの印章を預かる際は、預り証を発行するなどの手続をする必要があり、保管にも十分な注意が必要となる。
- (3) 押印はお客さま自身にしてもらうのが原則であるが、やむをえず窓口担当者がお客さまに代わって書類等に押印する場合は、必ずお客さまの了解を得て、お客さまの面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。

**〔問 11〕 守秘義務について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として有効活用できる重要な情報であるが、外部に漏らすことは禁じられている。
- (2) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、貯金者との関係を確認したうえで回答する必要がある。
- (3) 近所の知り合いが多額の定期貯金をしてくれた場合には、自分の家族にもその旨を伝え、家族からもきちんとお礼を言うってもらうことがCS 向上につながる。

**〔問 12〕 普通貯金および総合口座について、誤っているものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。**

- a. 普通貯金は、いつでも出し入れができる貯金で、1円以上1円単位で預けることができ、毎日の最終残高100円以上に対して付利単位100円で利息がつく。
- b. 総合口座は、「引き出す・預け入れる」「受け取る」「支払う」「貯める」「借りる」という機能を1冊の通帳で実現できる便利な口座である。
- c. 総合口座は、個人だけではなく法人も利用することができる。

(1) a・b

(2) a・c

(3) b・c

**〔問 13〕 取引時確認について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 法人取引や代理人取引において、口座名義人と来店者(取引担当者)が異なる場合には、双方の取引時確認が必要となる。
- (2) 犯罪収益移転防止法は、マネー・ローンダリングや、爆弾テロ、ハイジャックなどのテロ資金供与を防止するために制定された法律である。
- (3) 取引時確認は、融資取引の開始時を除いて、貯金や貸金庫・保護預り取引等の開始時に必要とされる。

**〔問 14〕 新規口座開設時における法人の取引時確認事項の組み合わせとして、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 名称・本店または主たる事務所の所在地、取引の目的、事業内容、取引担当者・実質的支配者の本人特定事項
- (2) 名称・本店または主たる事務所の所在地、会社法人等番号、取引の目的、事業内容、取引担当者・実質的支配者の本人特定事項
- (3) 名称・本店または主たる事務所の所在地、取引の目的、事業内容、代表者・取引担当者の本人特定事項

**〔問 15〕 取引時確認が必要な取引等について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 100万円を超える現金・持参人払式小切手などの受払いを伴う取引は、取引時確認の必要な取引とされている。
- (2) 電気・ガス・水道料金や学校の入学金・授業料の支払いなど10万円を超える現金による振込は、取引時確認の必要な取引とされている。
- (3) 取引時確認を行わなくてもよい取引であっても、マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に関与している疑いのある取引については、疑わしい取引の届出対象となる。

**〔問 16〕 個人情報保護法について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 新規口座の開設にあたって必要となるお客さまの個人情報は、適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要がある。
- (2) 新規口座の開設にあたって取得した個人情報を利用する場合には、その都度、本人に対して利用目的の通知・公表等をしなければならない。
- (3) 第三者に個人データを提供した場合には、速やかに本人の同意を得なければならない。

**〔問 17〕 新規口座開設時に必要とされる手続等について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) FATCA とは、米国の税金を逃れるために海外の金融機関の口座に資産などを隠すことを防止するために制定された法律で、新規口座開設時には、お客さまが米国納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。
- (2) 新規口座の開設時には、金融機関は、CRS に基づき、お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。
- (3) 新規口座の開設にあたって、契約者が暴力団等の反社会的勢力であることが判明した場合には、暴力団排除条項に基づき取引を謝絶するが、すでに取引のあるお客さまは解約等の対象とならない。

**〔問 18〕 入出金の処理について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 入金処理にあたっては、通帳と伝票の口座番号や氏名を確認する必要があるが、特に金額は、間違いのないように大きな声ではっきりと復唱をして確認する。
- (2) まとまった金額の出金の受付にあたっては、資金使途を聞くようにすれば、万が一の事故の可能性がないか会話から察知することができ、お客さまに合った商品やサービスをご案内するチャンスをつかむことにもつながる。
- (3) 番号札は、法律的には免責証券の1つとされており、金融機関が番号札の所持人にお金を支払ったときには、その人が本当の貯金者でなくても金融機関は免責される。



**〔問 19〕 振込について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 電信扱い(テレ扱い)の振込は、振込通知の送達手段に全銀システム(全銀為替)または系統決済データ通信システム(系統為替)を利用する方式で、受付翌日に確実に振込をしたい場合などに利用する。
- (2) 先日付振込は、振込依頼人からあらかじめ依頼された振込指定日に、振込通知を発信する方法である。
- (3) 全国銀行内国為替制度は、個人や企業が金融機関に振込を依頼した場合などに、金融機関同士の決済を行うための仕組みである。

**〔問 20〕 国庫金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 国庫金の取扱いにおいて、国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を金融機関にある受取人の口座に振り込むことを、国庫金送金事務という。
- (2) 国庫金の受入れ(歳入事務)については、農林中金の本・支店が日本銀行の歳入代理店となっている。
- (3) 国民年金保険料や税金などの納付書はお客さま自身が記入したものであるため、誤りや記入漏れがないか、ゴム印利用の場合には複写分にも押してあるかなどをチェックする。

**〔問 21〕 金融商品を知るための3つの基準のうち、安全性に関するチェック・ポイントとして正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。**

- a. 元本は保証されているか。
  - b. 金融商品から生じる利益は、固定型か、変動型か。
  - c. 市場などの相場の動きで金融商品自体の価格や価値が変動するか。
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ

**〔問 22〕 金融商品のリスクについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 社会・経済の状況や企業の業績等によって金融商品の価格が変動する可能性を価格変動リスクという。
- (2) インフレ(物価上昇)によりお金の価値が上昇し、金融商品の価値が下がる可能性をインフレリスクという。
- (3) その国の社会や経済の不安定化により、金融商品の価格が変動する可能性をカントリーリスクという。

〔問 23〕 個人向け国債について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人向け国債には、満期まで金利が変わらない固定金利タイプのものと、半年ごとに金利を見直す変動金利タイプがある。
- (2) 個人向け国債は、満期が3年・5年の固定金利型と、10年の変動金利型があり、毎月発行される。
- (3) 個人向け国債は、5万円以上、5万円単位で購入することができる。

〔問 24〕 貯金の利息と税金について、誤っているものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を切り上げる。
  - b. 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、確定申告により、他の所得と合算して最終的な税額を計算する総合課税となっている。
  - c. マル優を利用すると、他の金融機関と合算して預貯金の元本350万円までの利子が非課税になる。
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ

〔問 25〕 投資信託の所得と税金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 投資信託で資金運用する場合の所得には、保有している間に商品の運用実績により支払われる収益分配金と、購入したときより値段が上がったときに売って得られる売却益の2つがある。
- (2) NISAは、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益(収益分配金、配当、売却益)が非課税になる制度である。
- (3) 新NISAは、その年の1月1日現在で20歳以上の成人が利用でき、つみたて投資枠と成長投資枠の2種類がある。

〔問 26〕 iDeCoについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) iDeCoの掛金は、月々1万円から、1,000円単位で自分で決めることができる。
- (2) iDeCoで積み立てた年金資産は、基本的に60歳になるまでは引き出すことができない。
- (3) iDeCoで積み立てた年金資産は、70歳になるまでの間に、一時金として一括で受け取ることができる。



**〔問 27〕 消費者契約法について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 消費者契約法は、消費者と事業者との間にある情報格差や交渉力の格差に配慮して、事業者に不当な勧誘があった場合に、消費者に損害賠償請求を認めたり、不当な契約条項を無効とすることによって、消費者の正当な利益を保護するための法律である。
- (2) 消費者契約法は、消費者と事業者との間で締結されるすべての契約に適用される。
- (3) 消費者が契約を取り消す権利は、時効によって消滅することはない。

**〔問 28〕 金融商品取引法について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) お客さまの意思を確認しないで勧誘をしたり、お客さまの意思に反して勧誘する行為は禁止されている。
- (2) 将来の運用の見通しについて断定的と思われる判断を提供する場合には、個人的な意見であることをお断りしたうえで、お客さまが理解しやすいように、丁寧に勧誘する必要がある。
- (3) 損失補てん行為は禁止されているが、勧誘に際して損失を補てんすることを約束しても、実行しなければ違反とはならない。

**〔問 29〕 振り込め詐欺救済法について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払える金額の上限になる。
- (2) 金融機関は、貯金口座等が振り込め詐欺に利用されている疑いのあることが判明した場合は、被害の拡大等を防ぐために、当該口座の保有者の承諾を得たうえで、速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、口座の残高を被害者数で按分して支払う。

**〔問 30〕 諸届事務について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 引っ越しで住所変更する場合、結婚で名義変更する場合、会社の代表者変更をする場合などには、変更届を出してもらう。
- (2) 住所変更や氏名変更を受け付ける場合には、本人確認書類や届出の印章と通帳等によって本人であることを確認してから、コンピュータ上のお客さまの情報を変更し、印鑑票等に変更の記録を行う。
- (3) 電話でのキャッシュカード喪失の受付は、一刻も早く処理する必要があるもので、生年月日・住所や電話番号等細かいことまで尋ねるのは控えるべきである。

〔問 31〕 組合融資業務の特色について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 組合員の資格は、農業協同組合法および水産業協同組合法で規定されており、正組合員と准組合員の2種類がある。
- (2) 組合融資は、組合員だけでなく、組合員に対する融資を妨げない範囲内で、一定の制限のもとに組合員以外の人に対する融資も認められている。
- (3) 組合融資業務の特色は、個人金融とともに、農水産物の生産・加工・流通事業などを経営する法人に対する融資がかなりの比重を占めていることがあげられる。

〔問 32〕 融資先に対する「優越的地位の濫用」として独占禁止法で禁止されている行為について、該当するものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
  - b. 重要事項について事実と異なることを告げる行為
  - c. 融資先の事業活動への不当な関与
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ

〔問 33〕 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」および「漁協系統信用事業における総合的な監督指針」が求める与信取引に関する利用者への説明態勢に関する次の文章の( )内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

契約の意思形成のために、利用者の十分な理解を得ることを目的として、必要な( a )を的確に提供する。( b )保証契約については、保証債務を負担するという意思を形成するだけでなく、その保証債務が実行されることによって自らが責任を負担することを受容する意思を形成するに足る説明を行う。また、連帯保証契約では、契約に際して、補充性や( c )がないことなど、通常の保証契約とは異なる性質を有することについて、相手方の( d )・経験等に応じて説明する。

- (1) a. 情報      b. 個人      c. 分別の利益      d. 知識
- (2) a. 知識      b. 経営者      c. 物上代位性      d. 財産の状況
- (3) a. 条件      b. 法人      c. 付従性      d. 属性

〔問 34〕 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農協取引約定書は、継続的な融資取引を行う場合の基本約定書であるとともに、融資取引全般に共通する事項を定めた共通約定書である。
- (2) 農協取引約定書は、手形貸付をはじめ、手形割引、証書貸付、当座貸越など、事業者との融資取引に関するほとんどすべての科目にわたって適用される。
- (3) 取引の種類によっては、詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は農協取引約定書の内容が優先される。

〔問 35〕 暴力団排除条項の内容として、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 暴力団排除条項でいう暴力団員には、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者も含まれる。
- (2) 債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員との関係を有しているというだけでは、排除の対象とはならない。
- (3) 債務者本人や保証人が暴力団排除条項の規定に違反した場合、債務者は、JA から請求があり次第、JA に対するいっさいの債務(借入金)を弁済しなければならない。

〔問 36〕 未成年者との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 未成年者は18歳未満の者を指し、未成年者との取引は、もっぱら法定代理人が本人に代わって行う。
- (2) 未成年者の法定代理人となる者は、第一に親権者で、父母が共同して親権者になる。
- (3) 未成年者の法定代理人が未成年者のために代理して金融機関との取引を行う場合には、その旨を表示して行う必要がある。

〔問 37〕 印鑑登録証明書等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人の印鑑登録証明書は市区町村が発行する重要な書類で、本人以外の者が交付を申請することはできない。
- (2) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳に記録されている人であるが、15歳未満の者および成年被後見人は除かれている。
- (3) 法人の場合、商業登記法の規定により、法務局(登記所)に代表者の印鑑を提出することが義務づけられている。

**〔問 38〕 株式会社との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 会社・法人は、設立の登記をして、はじめて法人格を得ることができる。
- (2) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、6カ月以内に発行された登記事項証明書入手する必要がある。
- (3) 代表取締役が複数名いる株式会社との取引は、各自が単独で会社を代表することができるので、申し出のあった代表取締役と行えばよい。

**〔問 39〕 住宅ローンの返済方法のうち、元利均等返済の特徴について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 返済額(元金+利息)が一定のため、返済計画が立てやすい。
- (2) 返済開始当初の返済額が元金均等返済に比べて高いため、当初の返済負担が重い。
- (3) 同じ借入期間の場合、元金均等返済に比べて総返済額は少なくなる。

**〔問 40〕 資金使途の分類について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 経常運転資金は、生産や売上高が増加するのに伴って、支払いも増加することが必要となる資金である。
- (2) 滞貨資金は、需要予測を誤ったために過剰在庫となり、その在庫を維持するのに必要となる資金である。
- (3) つなぎ資金は、取引先からの入金が遅れたり、災害など突発的な事情によって一時的に資金繰りが厳しくなった場合に必要となる資金である。

**〔問 41〕 個人の信用調査について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 面談中に制限行為能力者と判断されるような言動があれば、成年後見にかかる登記事項証明書または戸籍謄本の提出を求め、行為能力を確認する。
- (2) 金融機関は、信用情報機関に登録された個人の信用情報を確認して申込者の信用力を判断しているが、個人は、信用情報機関に登録されている自分の信用情報の開示を請求することはできない。
- (3) 個人信用情報機関は提携して信用情報交流ネットワーク(CRIN)を運営しており、個人信用情報機関の会員は、各機関の保有する情報の一部を相互に利用することで、過剰貸付や多重債務者の発生防止などに役立てている。

**〔問 42〕 損益計算書について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 損益計算書は、1会計期間に属するすべての収益と、その収益をあげるために使った費用とを、一定の基準にしたがって記載し、その差額として純損益を計算するものである。
- (2) 売上高に対応する原価を販売費・一般管理費(販管費)という。
- (3) 税引前当期純利益は、本来の営業活動以外で臨時的に発生した収益や費用を加味したもので、法人税等を控除する前の利益である。

**〔問 43〕 財務分析の指標について、正しい組み合わせを1つ選びなさい。**

- (1) 収益性の分析 —— 総資本対自己資本比率
- (2) 安定性の分析 —— 総資本回転率
- (3) 流動性の分析 —— 当座比率

**〔問 44〕 不動産担保等について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 不動産を担保にとる場合には、土地とその土地の上に建築されている建物は別個の不動産であるので、土地と建物双方を担保として取得することはできない。
- (2) 不動産の時価査定にあたっては、公示価格、基準地価格、路線価、固定資産税評価額、実勢価格などを総合して算出することができる。
- (3) 公示価格は、都市計画区域内に定められた標準地における1月1日時点の1㎡当たり土地単価で、毎年3月に都道府県が公表する。

**〔問 45〕 抵当権の設定について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 抵当権の設定は、抵当権者と抵当権設定者の間の意思表示によってその効力が生じる。
- (2) 更地に抵当権を設定すると、その更地の上に建物を建築することはできない。
- (3) 農地に抵当権を設定するときは、農地法の許可は不要であるが、農地を宅地等にするために、売買により所有権を移転する場合には、許可が必要となる。

**〔問 46〕 保証契約について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 保証とは、債権者と保証人との契約によって、債務者が債務を履行しない場合に、保証人が債務者に代わって債務を履行することをいう。
- (2) 保証は、保証人の全財産が担保の目的になっているわけではなく、特定の財産が主債務の限度で担保されている。
- (3) 保証契約は、保証人が債務者の委託を受けることによって成立し、債務者の意思に反して保証人となることはできない。



**〔問 47〕 保証意思の確認等について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 事業用融資の第三者個人保証については、契約の締結に先立ち、保証人になろうとする者が保証意思を表示した公正証書を作成する必要がある。
- (2) 債務者が債権者のために保証人を立てなければならない場合には、保証人は行為能力者である必要はないが、主債務を弁済できる資力があることが必要である。
- (3) 法人保証をとる場合には、株式会社の場合なら、その保証行為に関する取締役会等の決議についての議事録をとりよせ、会社の保証意思を確認する必要がある。

**〔問 48〕 連帯保証について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 連帯保証では、主債務者が債務を履行せず、請求しても応じない場合に、はじめて保証人が保証債務を履行する責任を負うことになる。
- (2) 連帯保証人は、主債務の額を各人の保証割合で按分した額について、保証債務を負担する。
- (3) 債権者、債務者の双方かまたは一方が商人である場合の債務の保証は、特約を設けなくても連帯保証になる。

**〔問 49〕 相殺について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 相殺とは、債権者が債務者に対して同種の債務を持っている場合に、その債権と債務を対当額で消滅させる一方的な意思表示をいう。
- (2) 債権の期限が到来した場合や、取引先が期限の利益を喪失した場合には、金融機関はいつでも取引先の預貯金その他の債権と相殺することができる。
- (3) 債権が対立する場合には、金融機関、預貯金者のどちらからでも、相手に通知することなく相殺を行うことができる。

**〔問 50〕 相続について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 個人債務者が死亡し、相続人が複数いる場合、債務があれば民法の定める法定相続分の割合に応じて分割承継されるが、法定相続割合以外の分割承継をするためには、債権者への通知が必要である。
- (2) 被相続人に法定相続人がいない場合、相続人や相続債権者を探す手続を一定期間行った後、相続する者がいない相続財産は、最終的に国庫に帰属することとなる。
- (3) 連帯債務者の一人が死亡したとしても、他の連帯債務者は債務全額を支払う債務を負担したままで、死亡した連帯債務者の負担する債務は、法定相続人が法定相続分に従って分割されたうえで債務を承継することになる。





# 答案作成上のご注意

## ① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム

## ② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

## ③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。

- (2) 誤ったマーク例 ① ② ⊗ ④ 0

### (3) 訂正方法

消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。

消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

- ④ 本試験の正解は2026年2月12日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。<https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階  
TEL 03-6457-8806 (代表)